

# オリックス 世界社債アクティブファンド (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 内外 / 債券

## 【ファンドの特色】

- ファンド・オブ・ファンズの形式により、主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
  - ルクセンブルグ籍建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」投資証券(以下「投資先ファンド」といいます。)および親投資信託である「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象とします。
  - 投資先ファンドを通じて、主に世界の企業が発行する社債(新興国社債、ハイ・イールド社債、金融機関が発行する債券(CoCo債等のハイブリッド証券)を含みます。)、資産担保証券(ABS)を含む証券化商品等に投資を行います。
  - 投資先ファンドへの投資は、原則として高位を維持することを基本とします。
  - 投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として対円で為替ヘッジ取引を行います。
  - 原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。
  - 投資先ファンドの運用は、ROBECO(以下「ロベコ」といいます。)が行います。
- ※ 資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【基準価額・純資産総額】

基準価額	10,641円
純資産総額	約14.4億円

\* 基準価額は1万口当たりとなっています。

## 【基準価額騰落率】

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
-2.34%	-2.64%	-3.96%	-3.72%	11.75%	—	11.09%

\* 運用実績を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。  
\* 設定来はファンド設定日2018年7月27日からの騰落率を示しています。

## 【分配金実績】\* 1万口当たり、課税前

支払分配金 (直近5期分)	決算日	分配金
	2019年4月22日	150円
	2020年4月20日	150円
	2021年4月20日	150円
	---	---
---	---	

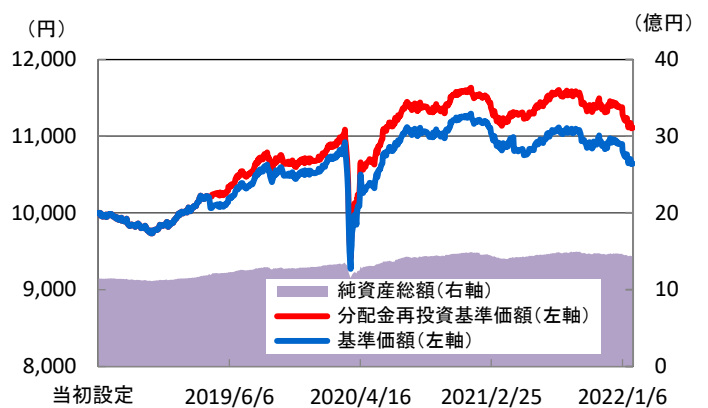
設定日からの分配金累計額	450円
--------------	------

- \* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- \* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
- \* 分配金が支払われた場合、その一部またはすべてが元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

【決算日】年1回(毎年4月20日)  
(当該日が休業日の場合は翌営業日)

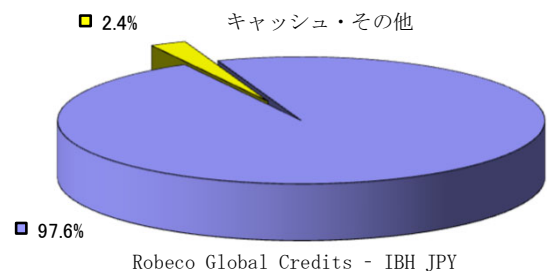
【信託期間】当初設定日から約6年8ヵ月程度  
(信託終了日: 2025年4月18日)

## 【基準価額・純資産総額の推移】



- \* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- \* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率1.093%程度(概算、税込)となります。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。
- \* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものです。
- \* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 【資産の構成】



※ キャッシュ・その他にはShinsei ショートターム・マザー・ファンド\* 0.01%を含みます。

\* 上記の比率は、当ファンドの純資産総額をもとに算出した値です。

\* 上記のグラフおよび数値は、過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

# オリックス 世界社債アクティブファンド (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 内外 / 債券

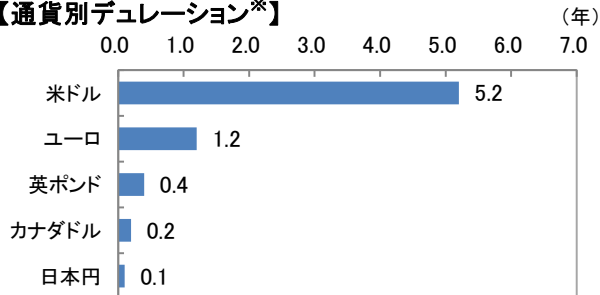
(ご注意) 以下の内容は、投資先ファンドである「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」の運用状況に関し、Robeco Institutional Asset Management B.V. の情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。以下の実績は、当ファンドまたは投資先ファンドにおける将来の運用成果等を保証するものではありません。また、以下の内容は、予告なく変更されることがあります。

### 【ポートフォリオの状況】

平均最終利回り	2.1%
平均残存期間	7.4年
平均デュレーション*	7.1年
平均格付	A3/BAA1

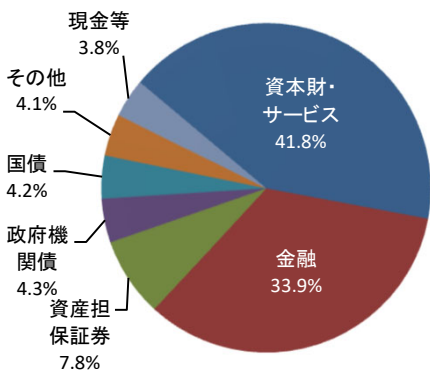
\* 平均最終利回り、平均残存期間、平均デュレーションは、各ポジションの組入比率に基づく加重平均です。  
\* 平均最終利回りは、為替ヘッジコスト考慮後です。

### 【通貨別デュレーション\*】

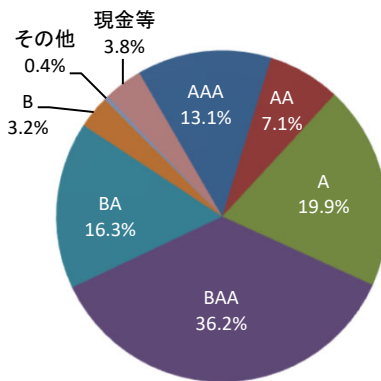


※: デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動割合を理論的に示したもので、一般的に、デュレーションを長期化させると金利変動に対する価格変動が大きくなり、短期化させると金利変動に対する価格変動が小さくなります。

### 【セクター配分】

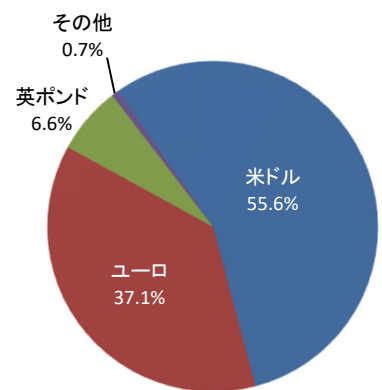


### 【格付別配分】



\* 格付別配分の「その他」には、無格付を含みます。

### 【通貨別配分】



### 【上位10銘柄】

銘柄	業種	国名	組入比率
Deutsche Bank AG	銀行	ドイツ	1.71%
Comcast Corp	ケーブルテレビ・衛星放送	米国	1.57%
CaixaBank SA	銀行	スペイン	1.53%
TSMC Global Ltd	テクノロジー	台湾	1.50%
HSBC Holdings PLC	銀行	英国	1.40%
Autostrade per L'Italia SpA	輸送サービス	イタリア	1.35%
NextEra Energy Capital Holdings Inc	電力	米国	1.34%
Leaseplan Corp NV	その他金融	オランダ	1.32%
Electricite de France SA	政府保有、無保証	フランス	1.32%
Carnival Corp	レジャー	米国	1.25%
上位10銘柄合計			14.30%

\* 各構成比ならびに組入比率は、投資先ファンドの純資産総額に対する割合を示しています。

\* 四捨五入の関係で、各構成比の合計が100%にならない場合や組入比率の合算が合計と一致しない場合があります。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあり)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。





# オリックス 世界社債アクティブファンド (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 内外 / 債券

(ご注意) 以下の内容は、投資先ファンドである「Robeco Capital Growth Funds – Robeco Global Credits – IBH JPY」の運用状況に関し、Robeco Institutional Asset Management B.V. の情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。以下の実績は、当ファンドまたは投資先ファンドにおける将来の運用成果等を保証するものではありません。また、以下の内容は、予告なく変更されることがあります。

## 【当月の運用状況ならびに投資環境】

1月には、投資先ファンドはマイナスのパフォーマンス\* となりました。主要国の国債利回りが上昇(価格は下落)したほか、クレジット・スプレッド※1 が拡大しました。1月の主要国の10年国債利回りでは、米国が前月末比+0.27%の1.78%、ドイツが同+0.19%の0.01%となりました。ベータ※2 を1以下としていたことが投資先ファンドのパフォーマンスのプラス要因となりましたが、銘柄選択効果がマイナス寄与したことが影響しました。個別銘柄では、Carnival社(米国)やSuzano社(ブラジル)、Syngenta社(スイス)など、新興国や素材関連の発行体が好調なパフォーマンスとなりました。また、前月に続き、スワップ・スプレッド※3 のポジションを保有しており、欧州の5年スワップ・スプレッド※3 をロングする取引を行いました。同ポジションは、当月にはほとんど寄与しませんでした。2022年第1四半期にスワップ・スプレッド※3 が通常の状態に戻るとみており、収益に寄与するのではないかと考えています。

1月には、インフレ率の上昇基調が続いていることで複数の中央銀行がタカ派姿勢を強めたことが、市場の主要な関心事となりました。実際に、米国の政策金利であるFF(フェデラルファンド)金利の先物は、これまでは2022年に3回の利上げが行われるとの見通しを織り込んでいましたが、最近では5回の利上げ見通しを織り込んでいます。欧州では、EU(欧州連合)加盟国間でインフレ見通しにばらつきが見られる状況になっており、ECB(欧州中央銀行)は、やむを得ずこれまでの見通しを維持している状況です。とはいえ、市場は、2022年中にECBが3回の利上げを行うとの見通しを織り込んでいます。主要国/地域の中央銀行による金融引締めが、これまでよりも速いペースで進むとの見方から、1月のリスク資産市場は、厳しい局面となりました。世界的に見た株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大後で最悪ともいえるパフォーマンスとなりました。特に、テクノロジー関連銘柄や、仮想通貨などの金利低下によって好影響を受けてきた資産が大きく下落しました。

全ての資産クラスとは言えないものの、大半の資産クラスが1月に下落したことで、資産クラス間の相関性は、これまでよりも高まることになりました。長期的に見ると相対的にリスクが小さいと判断されていたクレジット市場にとっても、厳しい1ヵ月となりました。ウクライナを巡るロシアと欧米諸国との緊張感の高まりに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株による重症化リスクの低さとそれを受けた厳しいロックダウン(都市封鎖)の可能性の低下を背景に、原油などのエネルギー価格は上昇しました。中国は、自国経済に大きなウェイトを占める不動産セクターが直面している資金繰りなどの危機に対応するため、金融緩和策に転換しました。

## 【今後の見通し】

不完全な情報は不完全な予測しか生み出せませんが、現在がまさにそのような状況といえます。世界規模での深刻なサプライチェーンの破綻など、歪みのある要素が多く見受けられ、経済成長の行方は簡単に見通しがつく状況にありません。企業の価格決定力や政策面での景気刺激策、消費者の支出行動などがマイナス要因になる可能性があり、2022年第1四半期には、欧米のファンダメンタルズが、クレジット市場をけん引する要因になる可能性は小さいとみています。経済見通しは不透明さが増す可能性はあるものの、企業のファンダメンタルズは引き続き堅調だと考えられます。投資先ファンドでは、ロシアを取り巻く地政学的リスクや中国の不動産関連の問題による世界経済への影響など、まだ十分に市場に織り込まれたとは言えないリスク要因があると考えています。主要国/地域の中央銀行によるタカ派寄りの政策や発言は、これまで何年にもわたってリスクを取ってきた投資家に、リスク回避の動きを引き起こしつつあります。これら要素を考えた場合、投資先ファンドでは、非常に慎重な立場をとるべきではないかと考えています。金融セクターやBB格の社債、欧州のスワップ・スプレッド※3 関連の取引、新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復関連など、いくつか妙味のある投資アイデアがあるものの、市場変動の影響をやや弱めたポートフォリオとすることを考えています。好調なファンダメンタルズを受けて、長期的な平均水準を上回る数の投資妙味のある企業が出てくる可能性があると考えています。

\*: 投資先ファンドのパフォーマンスが当ファンドの基準価額に反映されるまでにタイムラグがあるため、投資先ファンドのパフォーマンスと当ファンドの月間パフォーマンスは異なります。

※1: 発行体の信用力の差に基づく利回りの差のことをクレジット・スプレッドといいます。一般に、国債の利回りとの差のことで、デフォルトリスクが高い企業ほどクレジット・スプレッドも大きくなります。

※2: 個別証券またはポートフォリオの収益が証券市場全体の動きに対してどの程度敏感に反応して変動するかを示す数値をベータといい、1より大きければ当該証券またはポートフォリオの収益が市場変動よりも大きく変動することを意味します。一方、個別証券またはポートフォリオがどれだけ市場平均を上回る超過リターンを得たかを示す数値をアルファといいます。

※3: 取引の相手方と異なる金利のキャッシュフローを交換することを金利スワップといい、一方の取引相手が固定金利を支払い、もう一方の取引相手が変動金利を支払う取引が、最も一般的な形態です。スワップ・スプレッドとは、金利スワップと同年限の国債利回りとの差のことをいいます。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。



**【投資リスク】** くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

＜主な基準価額の変動要因＞

**1. 価格変動リスク**

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に債券(公社債等)に投資します。債券(公社債等)の価格は、一般的には金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します。これら債券(公社債等)の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に新興国債券やハイ・イールド債券、証券化商品等に投資することがあります。これら債券は、相対的に価格変動が大きくなる場合があり、基準価額が大きく下落する要因となることがあり、その結果投資元本を割込むことがあります。また、当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的にハイブリッド証券(CoCo債を含みます。)等に投資します。なお、ハイブリッド証券には劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)、繰上償還延期リスク、利払繰延リスク等の固有リスクがあります。CoCo債には、実質破綻状態にあると監督官庁が判断した場合に加え、自己資本比率が一定水準を下回った場合などにおいて、損失負担条項に伴い元本の一部もしくは全部が削減される、または強制的に普通株式に転換される等、その価値が元本を大きく下回ることがあります。これらは基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

**2. 為替変動リスク**

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に外貨建て資産に投資するため、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、その結果投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。また、当ファンドでは投資先ファンドにおいて、原則として対円で為替ヘッジ取引を行い、為替変動リスクの軽減を図りますが、為替ヘッジ取引は、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。為替ヘッジ取引を行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

**3. 信用リスク**

当ファンドが実質的に組み入れた債券(公社債等)の価格は、発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等に影響を受け、発行体が財政難や経営不安となった場合などには大きく下落し、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。これらは基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。また、新興国の債券やハイ・イールド債券等は、相対的に利回りが高い反面、発行体の財政難や経営不安となったことなどによる信用リスクが大きい場合があります。

**4. カントリーリスク**

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制、税制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、その結果投資元本を割込むことがあります。

**5. 流動性リスク**

当ファンドで実質的に組み入れている債券(公社債等)の中には、市場における流動性が低く、市場環境等によっては、希望する価格、希望する数量の取引が行えないものが含まれている可能性があります。これら流動性の低い債券(公社債等)を売却する場合に、想定した取引が行えない、あるいは不利な価格で取引を行わなければならないことがあります。この影響を受けて基準価額が下落することがあり、その結果投資元本を割込むことがあります。また、新興国債券やハイ・イールド債券、証券化商品等は、市場規模や取引量が限られることがあり、流動性リスクが高まる場合があります。

**6. デリバティブ取引に関するリスク**

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的にデリバティブ取引を行います。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、これらは基準価額が下がる要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、デリバティブ取引は、取引の相手方(カウンターパーティー)の決済不履行などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性や、原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、理論価格よりも大幅に不利な条件での売買しかできなくなる可能性や売買そのものができなくなる可能性等があります。これらは基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

**その他の留意点**

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。





# オリックス 世界社債アクティブファンド (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 内外 / 債券

## 【お申込みメモ】

ファンド名	オリックス 世界社債アクティブファンド(為替ヘッジあり)
商品分類	追加型投信 / 内外 / 債券
当初設定日	2018年7月27日
信託期間	原則として、2025年4月18日までとします。 ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
決算日	原則として、毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 (初回の決算は2019年4月22日(月))
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日から起算して4日以内(土日を除きます。)に下記のいずれかに該当する日を含む場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ・ ルクセンブルグの銀行休業日      ・ 委託会社が定める日
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認(書面決議)し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・ ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco Global Credits - IBH JPY」が償還となった場合(書面決議なし) ・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※ 分配金を受け取る「受取コース」と、自動的に再投資される「再投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。



# オリックス 世界社債アクティブファンド (為替ヘッジあり) 追加型投信 / 内外 / 債券

## 【お申込みメモ】

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

### 【直接的にご負担いただく費用】

購入時手数料	0%	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます	

### 【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用管理費用・年率 (信託報酬)	0.693% (0.63%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末(休業日の場合は翌営業日)または信託終了の時にファンドから支払われます。
	委託会社	0.220% (0.20%)	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	0.440% (0.40%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。
	受託会社	0.033% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券・年率	0.40%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	1.093% 程度(税込)	
その他の費用・手数料	当ファンド		法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	信託事務の処理に要する諸費用等		
	財務諸表監査に関する費用		監査に係る手数料等(年額682,000円(税込))です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
	投資先ファンド		サービス報酬として、管理事務代行報酬、監査報酬、保管受託銀行報酬、法定書類作成費用等が別途投資先ファンドから支払われます。また、租税、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。

\* 「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 【委託会社、その他関係法人】

委託会社	<p>新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 03-6880-6448 (受付時間：営業日の9時～17時) ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/ 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の管理等)</p>
販売会社	<p>オリックス銀行株式会社(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等) 登録番号 登録金融機関 関東財務局長(登金)第11号 加入協会 日本証券業協会</p>

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。